

令和4年度 神戸2025ビジョン推進会議

－議事要旨－

日時：令和4年11月14日（月）10：00～12：00

場所：三宮研修センター

<出席者>

委員：

氏名	役職
(会長) 品田 裕	神戸大学大学院 法学研究科 教授
石川 路子	甲南大学 経済学部経済学科 教授
稲垣 賢一	一般社団法人 兵庫県中小企業診断士協会 理事
小野 セレスタ 摩耶	同志社大学 社会学部社会福祉学科 准教授
嘉納 未来	ネスレ日本株式会社 執行役員 コーポレートアフェアーズ総括部長
佳山 奈央	lavieestbelle 株式会社 「おやこの世界をひろげるサードプレイス PORTO」代表
國弘 正治	西日本旅客鉄道株式会社 理事 (近畿統括本部副本部長・兵庫支社長)
酒井 俊	株式会社三井住友銀行 公務法人営業第二部 副部長
佐合 純	iC 株式会社 代表取締役
中野 みゆき	特定非営利活動法人 Oneself 理事長
長谷川 孝之	連合神戸地域協議会 議長
服部 孝司	公益財団法人 神戸市民文化振興財団 理事長
藤岡 義己	兵庫県中小企業家同友会 代表理事

(敬称略、会長除く委員五十音順)

<配布資料>

- ◆ 議事次第
- ◆ 資料1 神戸2025ビジョン推進会議委員名簿
- ◆ 資料2 令和3年度の社会経済情勢と主な取組・KPI等
- ◆ 資料3 地域課題に対する多様な主体による参画推進
- ◆ 参考資料1 令和3年度 神戸2025ビジョン 基本目標・KPI 実績一覧表
- ◆ 参考資料2 地方創生関係交付金実績シート
- ◆ 参考資料3 企業版ふるさと納税実績シート

<議事>

- (1) 令和3年度の社会経済情勢と主な取組・KPI等
- (2) 地域課題に対する多様な主体による参画推進

1. 開会

<事務局>

－資料2に基づき説明－

2. 議事

(1) 令和3年度の社会経済情勢と主な取組・KPI 等

<委員>

- ・基本目標1、大学生アンケートの数値目標である「勤務希望地を神戸市とした人の割合」が目標より伸びていない。しかし、大学を出て、そのまま神戸市内に就職を希望してもらうことを目標とすべきなのか。一度大阪・東京、他地域や海外などで就職し、経験・知見を得た後に、好きな街である神戸に戻ってくるという選択をする人も周りにいる実感がある。

<委員>

- ・「神戸」という狭い地域ではなく、「京阪神」というエリアで捉えるのも一つの考え方である。芦屋も神戸圏。また、5年後、10年後に神戸に戻ってくればそれで良いので、そういう観点も必要かと考える。KPIの追加修正というのはありえるのか。

<事務局>

- ・KPIは少し高め目標となっているが、着実に神戸で働くことの魅力を広げていき、現時点では45%を目標に進めていきたいと考えている。神戸で最初に就職してもらうのは非常にありがたいことだが、数年後に神戸に帰ってくる、または副業という形で関わりを持つ、といった動きを促せるような取組についても考えていきたい。

<委員>

- ・コロナの要因以外で、進捗が遅れているKPIがある。遅れているものについて説明して欲しい。

<事務局>

- ・一つ目は中小企業の「専門家派遣によるITなどの導入件数」。個別企業の訪問時にPR活動等の広報強化の必要があると考えている。
- ・二つ目は「省力化農業用機械の導入件数」。ドローンの活用補助制度などがあり、制度を活用しやすいよう、補助条件の緩和や広報強化を実施している。
- ・三つ目は「感震ブレーカーの設置率」。感震ブレーカーとは、一定の震度以上の地震が発生した際、自動でブレーカーを落とす機能により電気火災を防止するためのもの。HPを設け、PRしている。
- ・四つ目は、障害のある方への「計画相談支援専門員の人数」。関係者への研修の実施や補助の要件緩和を進めることにより、目標達成に近づけたいと考えている。

<委員>

- ・進捗の悪い KPI に目が向きがちだが、順調な項目についても注意が必要である。目標の設定が低くはなかったのかといった視点も必要。また、順調な理由について検証し、不調な項目に応用していくことも考えられる。

<事務局>

- ・順調な KPI のノウハウを活用することも可能かもしれない。良い事例を横展開できるような庁内連携も進めていきたい。

<委員>

- ・基本目標 2 の KPI の中で、「自分にはよいところがあると思う」小学校 6 年生、中学校 3 年生の割合が全国平均以上という項目だが、達成に向けどのようなアプローチをしているのか。

<神戸市教育委員会事務局>

- ・児童、生徒の自己肯定感については、子供たちの主体的活動に対し、積極的に肯定的な評価をすることによって、自己肯定感を育む取組を各校で行っている。平均を下回る児童・生徒に対しては、生活面への効果的な支援の実施や、学習面への個別支援として、放課後学習の充実など、きめ細やかな個別の対応に取り組んでいる。

(2) 地域課題に対する多様な主体による参画推進

<議事2に関する委員からの事前意見>

1. 全般論

【課題の捉え方】

- ・区によって課題が異なる。多様な主体の参画を推進するためには、エリア毎の課題を明確にし、特色に応じたビジョンが必要。

【参画への後押し】

- ・活動を始める一步が非常に高いハードルになっているのでは。一步を踏み出す仕掛け、またその後継続を促す仕掛けについて支援をしていくべき。
- ・後押しのためには、つなぐ役割が必要。大学がその役割を担えるのでは。
- ・地域活動を続ける上での課題が周りに上手く届いていない印象。行政だけでなく民間も含め、それらを届けるコーディネーター（通訳）役がいればよい。
- ・活動に飛び込むには勇気が必要であるが、参加すれば人間関係もできる。最終的には、まちの質やまちへの愛着に結びついていく。

2. 各立場からの意見

【学生】

- ・例えばインターンシップのようなかたちで、単発ではなく定期的に参加するような仕組みを構築することも必要。

【企業】

- ・SDGsを知らない人はほとんどいないだろうが、自社で何をしないとイケないのか答えを持っている人は少ないかもしれない。
- ・SDGsの観点で課題に取り組みながら、ビジネスにつなげていくという考えが広まっている。持続可能にしていくため、行政の支援が必要。
- ・社会貢献活動をするにも、企業も体力が必要。
- ・大学を神戸の知の資産として考えて、産学の連携を公（市）が仲介すれば、中小企業の抱えている課題を言語化でき、結果として伸びていくものも出てくるのではないか。
- ・副業とまではいかないまでも、プロボノ（職業上の知識やスキルを活かした社会貢献活動）等の機会をマッチングできる仕組みがあれば良い。
- ・仕事の関係でたまたま住んでいる人もいるが、その場合の地域とのつながりは課題。

【NPO等団体】

- ・補助金等に関して行政が課題を全て決めるのではなく、ある程度民間に任せるべき。
- ・時代の変化に応じ、新たに発生する課題に取り組む団体の創出を促していくことが重要。
- ・NPO法人は社会課題を解決することを目的としているため、本来はその課題が解決されたら無くなるもの。
- ・収入源の多様化という点では、持続していくために、本来したいこととは異なる収入をうむことをせざるを得ない状況。
- ・NPOと企業を繋ぐコーディネートがもっと必要では。アメリカでは企業とNPOを集めてマッチングするようなイベントもある。

<事務局>

－資料3に基づき説明－

<委員>

- ・地域課題に対する市民の関心について考えた時に、市民の市への愛着や当事者意識が低いのではないか。市の魅力や求心力、ありたい姿、イメージがぼやけているのでは。ビジョンは多岐にわたって作り込まれているが、市の目指すところが多すぎてぼやけている。シンプルでストレートな、神戸はこういうまちを目指すというところがあっても良い。
- ・神戸は東西南北に広く、それぞれの区、それぞれの駅周辺の雰囲気は全く違う。そのため、150万人全体ではなくて、もう少し地域ごとの特性に合わせた目指す姿や課題を訴えるということが必要なのでは。
- ・SDGsも各方面で取組が展開されているが、兵庫県も、神戸市もやっているとなると市民がどのSDGsに絡んでいったらいいのか分からない。同じ枠組みで取組を合わせるなどして発散させないような工夫も必要ではないか。

<委員>

- ・地域の活動においても、当事者意識や帰属意識が低いため、どのようにして高めていくかが重要。昔は運動会などがあり、皆が地域に絡んでいく風潮があったが、今は自治会すらないところもある。今の社会全体が地域への意識が低い風潮を生み出しているのでは。
- ・昔は教育の中で幼い頃は自分のことは自分でするということを教え、その後は、自分の手の届く範囲は積極的に関わって役割を果たしていくことを教えていた。非常に時間がかかることかもしれないが、そのような教育も必要。また、多様性を認めることが自分の役割を見出すことに繋がる。
- ・こども食堂に携わっている人の話によると、神戸市としての支援のほかに、やはり企業の支援が欲しいという声が多くある。マッチングが必要である。

<委員>

- ・現在、大学はリカレント教育や起業家育成（いわゆるアントレプレナーシップ）教育を行っている。起業に関するリカレント教育を実施した際に定員以上の応募があった。応募の理由を聞くと、地域に関して課題を持っており、何か自分ができることがないかということをしつかり模索している印象であった。表面上は行動を起こしていない方が多く見られるかもしれないが、潜在的な層が非常に多いのではないか。
- ・リカレント教育が始まることによって、シニア・40代・50代も「大学生」の立場で教育を受けるなど、これからは大学生の定義が変わる。大学生の力をもっと発揮できるのではないか。さらに、大学生と一括りにするのではなく、地域の人材として意欲的に学ぼうとしている方々への支援も重要。
- ・アンカー神戸など、起業家支援はしっかりしているが、そこまで行き着かない人たち

への支援がない。大学で育てた後、ただ手を離すのではなく、その人たちを地域に落とし込んでマッチングをさせていく必要がある。大学が行政や企業と連携しながら、地域で何かをやりたいと思っている人を地域に紹介する。紹介された人と地域の人たちが拠点となって、それぞれのエリアで活躍し、更に相乗効果で良い人材が育っていく良いサイクルを作れるのでは。神戸には大学がたくさんあるので、起業家と地域のマッチングの動きが活発化してくると、地域がより良くなるのではないか。

<委員>

- ・「大学発アーバンイノベーション神戸」も教員・研究者が対象だが、学生団体を対象としたものを作ってもいいかもしれない。

<委員>

- ・大学の可能性という面で、特に地元の中小企業との連携が重要。
- ・マーケティングや売上予測、購買者動向といった大掛かりな調査を必要とするものは、大学と連携することで「見える化」が進む。神戸大学では、「神戸大学イノベーション」として、コーディネーターが大学の先生の研究内容や得意分野と、企業とをマッチングしており、非常に良い取組である。各大学とも非常に積極的になっている今、大学の先生の人材バンクみたいなものを「神戸方式」として神戸発でできないか。地元企業の競争力をしっかりと行政と大学で育成していくといった絵が描けたら面白い。
- ・地元で働こうとする学生において一番大きな問題は奨学金の返済。奨学金返済支援制度は、返済を県、市、神戸の地元企業とで肩代わりすることで、なるべく早くフリーにしてあげる地元就職をした学生にとって良い制度である。
- ・空き家が増えている一方で、学生や20代の社会人は住宅に対する支出を苦にしている。空き家をこのような人たちに提供できれば良いのではないか。
- ・学生に大きく期待しており、是非地元企業に目を向けていただいて一緒にやっていたらと考える。

<委員>

- ・企業や事業者による社会課題に対するアプローチがまだまだ不足していると認識している。大企業であれば、CSRとしてSDGsに取り組んでいると思うが、特に小規模の事業者にはなかなか社会課題に関心がいかない。
- ・ビジネスをしたい、社会課題を解決したいという思いが強い大学生がたくさんいるので、神戸の課題を認識いただく機会の創出が重要。
- ・社会課題と向き合っているNPOと共に、企業でできること、NPOでできること、市や地域住民でできることを整理して行っていく必要がある。

<委員>

- ・アメリカでは、企業とNPOを集めてマッチングするようなイベントがある。NPOが抱えている社会的課題、解決したい課題というものを企業に聞いていただけるような

場があればいい。

<委員>

- ・大学の先生が、どのような研究をしているのか、どこにいるのかが分かる事は重要。
- ・地域課題や社会課題にアプローチする取組をビジネスの形で実施しているソーシャルビジネスやソーシャルスタートアップの場合、営利団体という時点で補助金等の対象外となることが多い。現在の考え方に合っていないのではないか。
- ・多様なプレイヤーの参画を推進したい時に、何でも市が実施するとなると民間のチャレンジが抑制される。この点を踏まえて施策を展開することで、チャレンジしたい人が神戸でやっていきたいと思ってもらえるのでは。

<委員>

- ・補助や支援のあり方をもっと流動的に、自由にしないと時代に合った制度にはならないのかもしれない。

<委員>

- ・中小企業といっても様々な性格のものがある。特に地域コミュニティ型の中小企業が倒れてしまうと、地域のコミュニティの崩壊が起こる。企業が崩壊する要因は産業力の衰えだと思う。特に小さい企業に影響が出ていて、そこからコミュニティが維持できなくなっている。
- ・画一的に中小企業だからこの施策ということではなくて、グローバル型企业への施策、地域資源型企业への施策、地域コミュニティ型企业への施策と型に応じて支援があるべき。成り立つ基盤が違うため、異なるアプローチが必要。

<委員>

- ・企業の立場からすると、最初に、地域課題を知る機会が必要だと思う。
- ・企業と大学との連携においては、学生が主体的に学び、新しい意見をいただく機会が多い。企業・大学だけの連携に留まらず、自治体等の地域の方も入れて学ぶ機会、また企業にとってはビジネスの種を見つける機会を作らなければいけない。
- ・企業が継続的に地域課題に関わるためには、社会貢献だけでなく自分たちの得意分野でビジネスの種になるようなことがないと続かない。それぞれの主体が集まる研修プログラムのようなものを設けるのも一つの手法である。

<委員>

- ・研修プログラムは、最初はある程度行政がリードしても良いと思う。

<委員>

- ・毎月、高齢者のための市民大学を開催しているが満員になる。つまり、学びたいという意識が非常に強い人たちが神戸市内にたくさんいる。地域の自治会のようなものが非常に弱ってきている一方で、熱心に高齢者の方が学んでいる。学びの場で新たなコミュニティができてきているため、うまく活用して地域還元できないか。
- ・世界3大会の1つであるフルートコンクールなど一部の人は熱心に取り組んでいる

が、残念ながら一般市民にまで認知されていないのが現状。これらの取組、強みをシビックプライドの醸成に結び付けていくことが、結果的にシティプロモーションへと繋がっていくのではないかと考えている。文化で育まれたシビックプライド等と各地域の文化センターでの取組で醸成される意識が結びつくことで、これまでになかった手法により、地域課題の解決に繋がるのではないかと考えている。

<委員>

- ・シビックプライドをいかに次の世代に持ってもらうかが重要。
- ・高齢者向けのセミナーはどこの街でも盛況である。シニアの方が独自に調査するといった動きもある。意欲あるシニアの方を大学が拾い上げることも一案ではないか。

<委員>

- ・学生に学科を選択した動機を尋ねると、子供の時の体験が非常に影響している。地域課題に対する市民の関心を向上させる際に、多様な主体の中に「子ども」が入っていない。幼少時より、神戸市民として地域に関心を持ち、愛着を感じるように働きかけることで、それが原体験として形成され、「神戸に住みたい」「神戸の企業に勤めたい」といった動機に、効率的に繋げることができるのではないかと考える。また、現時点であまり出ていない中学生・高校生へのアプローチも必要と考える。
- ・福祉の点でいうと、生活困窮者の子ども向け学習支援の中で、子どもが「進学し、企業に勤める」イメージを持ちやすくなるよう、神戸の企業から人を招いて講座を開いている。子どもたちの満足度も高く、勉強に前向きに取り組めるメンタルを醸成していると感じている。
- ・神戸には数多くの専門学校があり、生徒数の確保に努めている。地域貢献活動にも精を出しているため、専門学校を巻き込んだアピールも有効かと思う。
- ・「担い手不足」について、自治会も担い手不足に悩んでおり、高齢者だけで運営し、世代が空いてしまうという問題がある。考え方や手法の違いから、若い世代の参画が難しいのが現状である。ペーパーレス化の支援など、若い世代と高齢者を繋ぐような活動ができればと思う。
- ・子育て世代の地域貢献度が低い、子育てに忙殺されて、意欲はあるが参加できていない方が多い。地域への愛着の醸成や、防災について学べるようなイベントを開催するなどして地域への関心を高める活動も必要ではないか。様々な世代への働きかけを考えるべき。

<委員>

- ・子どもへのアプローチも長期的に重要。

<委員>

- ・一般の会社員は、地域への帰属意識が薄いと感じている。市民の関心を向上させる意味では、会社員に裾野を広げるのが重要ではないか。大学のリカレント教育への参加者は、子育てや仕事が一段落し、新しい方面を模索する世代である40・50代が多い

と聞く。こういった層に地域課題について落とし込みができればよい。

- ・65歳以降はリタイアし、居場所がないと感じる人が多い。このような人々が自分の住む地域と繋がりを持てればよいと思うが、アンケート結果にあるように「どうしたらよいかわからない」というのが実情である。大学にて起業について学ぶことはハードルが高いので、もう少し緩やかに再教育・勉強する場を提供し、そうした中で地域に帰属していくことができれば良い。

<委員>

- ・強い関心を生むには「自分事」化することが大切。神戸生まれ神戸育ちだが、地域課題について知る機会もなかった。また、2年前に市の有識者会議に参加したが、神戸以外の大企業が携わることになるケースが多く、残念に感じていた。意欲ある神戸の中小企業が地域作りに参加できればと思う。
- ・目標はシンプルであるべき。一方で、取組に実感を伴えるように課題は細分化するべきと考える。例えば、地域貢献スクラムは、学生のモチベーションとして、報酬の発生よりも、ボランティアや地域貢献として地域に関わりたいという声が多かった。しかし、課題を知らなければ意欲に繋がらない。
- ・大学卒業後の神戸市での就労意欲が低いという話があったが、神戸へ戻ってくるのは「今」でなくても、10年後でもよいのでは。「大人」が諦めずに、課題を細分化して、働きかけることが必要だと考える。
- ・ITは所詮ツールであるため、導入するだけでは効果がない。現場の課題や要求を細やかに見つけ、知った上で現場との橋渡しをしてくれる役割のコーディネーターが必要であり、そのようなプラットフォームの構築ができればと思う。神戸には194の地域福祉センターがあるが、それらがハブになり、地域の企業と繋ぐ場所としての役割を担っていくと思っている。
- ・金銭的な支援は一時的なものになりがちであるが、中小企業が欲しているのは、仕事や繋がりといった継続性のあるものである。
- ・地域の後継者不足に関しては、意欲のある人はいるが、入口がわからない。もっと地域の実際の細やかな課題をヒアリングし、拾い上げて、それらの解決に携われるような「自分事」化、課題の細分化ができればと思っている。

<委員>

- ・会社員の中には、働き方改革で時間外労働も少なくなり「時間」をたくさん持っている人が多い。しかし、大学に通っていなかったり、NPOに属していなかったり、そういうところに属する事にためらいがあるというのが多くの人が持つ心情だと思う。地域課題へのアクションのハードルを下げる仕掛けをしていく、また、魅力を感じていない人に魅力を伝えることが大切である。
- ・ハイキングを通したイベントやキャンペーンなどの参加者は時間的にも体力的にもまだ余力のある70代などが多い。シニアの方が持つエネルギーを文化的、またスポー

ツの面からも地域課題に結び付けることができると思う。一方で、40、50代は敬遠しがちである。キャンペーン名などを工夫し、イメージ戦略を立てる必要がある。また、歩いた歩数がポイントに換算されるなど、「地域課題解決」だけでなく「健康増進」「ポイント獲得」等のプラスアルファを考えることが重要。

<委員>

- ・神戸は数十年ぶりに街が変わろうとしている。神戸空港の国際化を契機に人の流れが変わり、ビジネスが変わる。徹底したサービス業化が行われている現在、サービスに関する地域企業を生んでいかなければならない。全国的な大手企業が仕事を取れば、神戸は下請けの街になり、まちの発展につながらない。元請けのサービス業をたくさんつくるのが神戸の経済的豊かさ、地域課題の解決に繋がっていく。そのためにも、神戸は中小企業の育成に注力すべきである。今すでにあるサービス業をしっかりと育成し、5億、10億の売上を生むサービス企業となれば、多くの採用が生まれ、神戸での就労を望む人の受け皿となることができる。人口が政令指定都市の中で他都市に抜かれつつある要因は、基礎的な産業力・経済力の貧しさからくるものと考えられる。大きな変化が望める仕掛けに取り組んでいる今こそチャンスである。このチャンスを逃さず、豊かな神戸をもう一度取り戻していかなければならない。市には一貫した施策を打ち出していくことを強く望んでいる。

<委員>

- ・リカレント教育を受ける受講生は年齢や性別、立場などは関係なくフラットにコミュニケーションを取り、地域課題にアクティブに取り組んでいる。そんななか、企業も関わっていけるような場が必要だと思う。大学での取組を地域に落とし込んでいくことが大切である。

<委員>

- ・「京阪神」の「神」は他都市と比較して、文化面が弱い、無いと思われている。4年先に新しいホールができるが、神戸市民全員がシビックプライドを持って、結果的にシティプロモーションになるように、全力を挙げて文化の復権が必要である。

3. 閉会

<事務局>

－今後のスケジュールについて説明－